

平成17年度事業報告書

1. 事業の概要

平成17年度は行政機関、研究機関、外国の研究機関、民間関係者等と連携しつつ、環境問題について科学的及び政策的な調査研究を推進するとともに、当該成果の普及及び環境政策への反映を図ることに重点をおいて事業を行った。

- (1) まず調査研究事業については、総額で360百万円の事業を行った。
事業のうち、政策的調査研究事業は環境省からの請負事業を中心に177百万円の事業を実施した。また、科学的調査研究事業は独立行政法人国立環境研究所（以下「国立環境研究所」という。）からの請負事業を中心に183百万円の事業を実施した。
- (2) 内外研究交流助成事業については、環境問題に関する科学的調査研究を行う研究者に対する支援として、総額3百万円の助成を行った。
- (3) 普及啓発事業については、機関誌「グローバルネット」の編集発行、第9回環境コミュニケーション大賞の実施等当財団の自主的事業を中心に、79百万円の事業を実施した。
- (4) 前記以外の事業として、地球環境問題等について関係諸機関が行うシンポジウムの後援等を行い、GEF自身としても環境コミュニケーションシンポジウムを開催した。また、金融機関と提携して「地球・人間環境フォーラム（GEF）カード」を発行している。

2. 事業内容

平成17年度の主な事業の一覧は資料1のとおりである。

(1) 調査研究事業

1) 環境省からの請負事業としては、

- ・平成17年度IPCC第4次評価報告書作成支援調査
- ・平成17年度我が国のODAおよび民間海外事業における環境配慮強化調査

など、計10件の継続事業を行った。また、

- ・平成17年度3Rイニシアティブ閣僚会合開催運営業務（注イ）
- ・平成17年度発展途上地域における原材料調達のグリーン化支援事業に関するフィージビリティ調査（注ロ）

など、計3件の新規事業を行った。

(注イ) 平成17年度3Rイニシアティブ閣僚会合開催運営業務

3Rに関する取り組みを国際的に推進するため、昨年4月小泉総理の提唱で開催されたもので、20カ国の3R担当閣僚等及び4国際機関の代表が出席して開催されたもの。当財団がこの閣僚会合の運営と会議の成果を広く世界各国に発信する広報資料の作成を実施した。

(注口)平成17年度発展途上地域における原材料調達のグリーン化支援事業に関するフィージビリティ調査

平成16年度の政策提言フォーラムにおいて優秀提言に選ばれたもので、発展途上地域におけるパームオイル等植物資源、えび等の海産物資源など原材料調達において、しばしば現地における環境・社会影響をもたらしていることから、これらの調達に当たっての環境社会配慮の向上のための施策を検討するもの。持続可能な原材料採取体制の確立に成功した事例や問題事例を収集するため現地調査等を実施。

2) 国立環境研究所からの請負事業としては、

- ・定期船舶を利用したモニタリング 南北洋上大気海洋間ガス交換収支観測・試料採取等業務
- ・有害紫外線モニタリングネットワーク運営補助業務
- ・地上モニタリングステーション保守管理・観測業務(波照間・落石岬両ステーション)

など、計30件の継続事業を行った。また、

- ・GOSATプロジェクト及びサイエンスチーム支援・事務局業務(注イ)
- ・Skaubryn号による大気観測システム維持業務(注口)

など、計6件の新規事業を行った。

(注イ) GOSAT プロジェクト及びサイエンスチーム支援・事務局業務

環境省、環境研、宇宙航空研究開発機構が共同で実施しているGOSAT(温室効果ガス観測技術衛星)プロジェクトの事務局業務を行うとともに、学術面を担当するサイエンスチームの支援を実施。GOSATは2008年打ち上げ予定の宇宙からCO₂とメタンを観測する世界で初めての人工衛星。

(注口) Skaubryn 号による大気観測システム維持業務

日本・カナダ間で定期運行している貨物船に各種気象観測装置(自動採取)を搭載して洋上大気のCO₂濃度分布など地球温暖化を監視するためのモニタリングを実施。各種機材の保守管理や日本寄港時の点検とデータ回収。

3) その他新規の受託事業として、以下の事業を行った。

- ・子供エコライフアドバイザー・モデル事業(内閣府)

文京区立の大塚小学校や文林中学の児童・生徒が温暖化防止の勉強をし、地域や家庭内でも省エネ活動を実践してもらうためのパンフレットを作成したり、省エネ活動の点検が出来るWebページを作成。地域住民がWebに登録し、計画を作成して成績が優秀であれば地域の商店街で使えるECO₂貨を発行するなど地球の温暖化防止を推進。

- ・ベトナム国の水力発電プロジェクトに係る環境社会配慮確認業務(東電設計株式会社)

JBICがベトナム国の水力発電プロジェクトを融資するに当たり、環境社会配慮確認業務を東電設計と契約したが、その一部を実施したもの。現地調査とヒアリングにより移転先の環境や移転住民のケア、下流域、漁業、自然生態系への影響等の調査を実施。

(2) 内外研究交流助成事業

環境問題に関する科学的な調査研究を行う研究者に支援を行った。

(3) 普及・啓発事業

「グローバルネット」の編集発行のほか、主として次の事業を実施した。

事業者等が作成する優れた環境報告書等の普及を目的に「第9回環境コミュニケーション大賞」を実施し、大賞・優秀賞等あわせて32件の環境報告書やテレビ環境コマーシャルなどを表彰した。

当財団が事務局運営を行っている「環境を考える経済人の会21」では、毎月1回程度の例会のほか、京都大学の学生を対象とした寄付講座を開設した。

「第14回地球環境映像祭」を開催した。

環境負荷の低減に配慮したものづくりやサービスが社会や市場において適切に評価される仕組みづくりの一環として「第2回エコプロダクツ大賞」を実施した。

(4) 他団体の事業活動支援

当財団内に事務局等を置く次の事業活動を積極的に支援した。

- ・環境を考える経済人の会21 (B - L I F E 2 1)
- ・サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク (N S C)
- ・エコプロダクツ大賞推進協議会
- ・ケナフ等植物資源利用による地球環境保全協議会 (ケナフ協議会)
- ・日本環境ジャーナリストの会
- ・アース・ビジョン組織委員会
- ・リユース食器ネットワーク
- ・地球環境国際議員連盟 (G L O B E)
- ・公益信託地球環境日本基金
- ・持続可能な都市のための20%クラブ

(5) その他

地球環境問題等について、第13回地球環境経済人サミットなど関係諸機関が行うシンポジウム等の後援等を行うとともにGEF自身としても環境コミュニケーションシンポジウムを開催した。

(株)セントラルファイナンス、(株)ディーシーカード、(株)UFJニコスカードと提携して「地球・人間環境フォーラム(GEF)カード」を発行した。